

独立行政法人の整理合理化案

府 省 名		経済産業省							
法人名	類型名(区分)	事務、事業名	事務、事業の見直しに係る具体的措置					組織の見直しに係る具体的措置	
			廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管、一体的実施	その他		
原子力安全基盤機構	特定事業執行型 (医療・福祉・検査・審査等)	検査等業務	<p>当該機構は、原子力施設及び原子炉施設に関する検査を行うとともに、原子炉施設及び原子力施設の設計に関する安全性の解析及び評価等を行うことにより、原子力の安全の確保のための技術基準の整備を図ることを目的としている。このため、法律において、国の安全規制業務の一部を委任しているものである。</p> <p>国内には、原子力発電所が55基立地しており、これらに対する検査、審査の業務量は年々増加の傾向にある。(定期検査:16年度27件、17年度30件、18年度40件、安全管理審査:16年度25件、17年度30件、18年度40件、安全解析クロスチェック:16年度11件、17年度15件、18年度15件)、また、大臣指示による耐震バックチェックを19年度から実施することとなり、今後59件となる予定。</p> <p>特に、最近では臨界事故、地震によるトラブル等のクロスチェック解析業務も行っている。</p>	<p>これらの業務は、いずれも極めて専門性が高く、国民の生命・財産の安全に密接に関連したものであり、廃止することは困難である。</p> <p>しかしながら、随時、事業の見直しを行ってきたところであり、平成19年度に国との役割分担を整理し、広報事業のうち、国が実施すべき広報事業は廃止することとした。</p> <p>さらに、提案公募型の委託研究業務を廃止し、喫緊の政策課題に重点化を置いた研究業務を行っている。</p>	<p>当該機構は、法律において、国が実施している安全規制業務の一部を委任されている機関である。</p> <p>また、防災関連業務については、公的な機関が実施する必要がある。</p> <p>いずれの事業も、そもそも収益性がないか、仮に対価の収受が可能であったとしても、収益の低下を理由として業務を改廃することは、国民の安全及び信頼性を確保する上で不適当である。</p> <p>以上のことから、本業務を民営化することは困難である。</p>	<p>当該機構は、法律において、国が実施している安全規制業務の一部を委任されている機関である。</p> <p>また、防災関連業務等については、国民・立地自治体の信頼性の確保及び国の対策との情報共有を図る観点から公的機関が直接実施する必要がある。</p> <p>以上のことから、官民競争入札の適用は困難である。</p>	<p>当該機構は、これまで複数の法人で実施していた事業の統合・整理合理化を踏まえて設立されており、現在において、他法人へ移管、一体的実施が可能な業務はない。</p> <p>加えて、同種の事業を行い、又は同種の能力を有し、事業の移管等による効率化が見込まれる法人はない。</p>	<p>防災関連事業のうち、研修事業については、国の事業と機構の事業とを整理した。</p> <p>なお、現在、機構の運営管理業務の一部は、可能な限り民間委託化を実施し、人件費等を極力切りつめているほか、可能な限り一般競争入札を導入(18年度:全契約件数の約6割)し経費の削減に取り組んでいる。</p>	<p>国民の安全・安心を得るため、中越沖地震に係る耐震の技術基準等の整備、海底活断層調査、耐震バックチェック業務、検査制度の見直しに伴う定期検査等の検査の増加等に対応するため、現在の中期計画の見直しを行うなどの検討を行い、運営費交付金の増額等を検討する。</p> <p>なお、国からの委任検査等業務の増加に対応するため、原子力立地地域の現地事務所を活用し、効率的な検査実施体制の整備を図り、コスト削減を行った。</p> <p>さらに、平成16年の美浜3号機事故、平成17年の廃棄物関係の法律の新規制定など、行政庁に対する支援業務は、その都度、機構内の専門家によるタスクチームを構成し対応しており、組織が肥大化することなく、一層の事業効率化を努めることにより対応してきている。</p>
		安全審査等関連業務	<p>新検査制度、新しい規制分野(廃棄物、テロ関係)の最新の動向を踏まえた技術基準等の検討は非常に重要度を増している。(17年度実績:約30件)</p>						
		安全研究、安全情報関連業務(検査、審査等の技術基準等)							
	特定事業執行型 (情報発信・展示・普及・助言等型)	防災関連業務	<p>指定公共機関等としての役割が課せられているほか、各地で法律に基づき約20件実施されている原子力防災訓練を支援している。中越沖地震対策として防災支援設備の機能強化を図る。</p>						
助成事業等執行型	国際業務	<p>国際機関に対し職員を向出させる等、安全規制に係る国際的な責務を果たしている。</p>							

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2-)

法人名	原子力安全基盤機構	府省名	経済産業省		
沿革	平成15年10月1日、独立行政法人 原子力安全基盤機構を新しく設立(前身組織はない)。				
役職員数(監事を除く。)及び職員数 (平成19年1月1日現在)	役員数			職員数(実員)	
	法定数	常勤(実員)	非常勤(実員)		
	4人	4人	0人	446人	
国からの財政支出額の推移 (17~20年度) (単位:百万円)	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(要求)
	一般会計	-	-	-	-
	特別会計	24,259	23,605	22,877	27,398
	計	24,259	23,605	22,877	27,398
	うち運営費交付金	23,735	23,605	22,877	27,398
	うち施設の整備費等補助金 うちその他の補助金等	- 524	- -	- -	- -
支出予算額の推移(17~20年度) (単位:百万円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(要求)	
	26,629(検査手数料含入)	28,638(検査手数料含入)	24,380(検査手数料含入)	27,398 + 検査手数料	
利益剰余金(又は繰越欠損金の推移) (17・18年度)	平成17年度		平成18年度		
	99		1,541		
	発生要因	一般競争入札の適用拡大により、各事業の実行予算額が縮減されたため、当初予算額との差が発生した。なお、平成18年度は第1期中期目標期間の最後の年度となったため、繰越が行えなかった分を国庫に返納した。			
	見直し案	平成19年度より、一層の競争入札の適用により、事業費の縮減を図ると共に、予算策定時の精度を上げて事業計画を策定している。			
運営費交付金債務残高(17・18年度) (単位:百万円)	平成17年度		平成18年度		
	0		0		
行政サービス実施コストの推移(17~20年度) (単位:百万円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度(見込み)	平成20年度(見込み)	
	24,988	28,279	24,583 退職給付増加見込み額等 (H18年度決算ベース)を含む。	27,601 + 検査手数料 退職給付増加見込み額等 (H18年度決算ベース)を含む。	
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額(単位:百万円)	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律に準じた人件費削減を踏まえ平成18年度総人件費の削減額21百万円以上を見込む。				

<p>中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関する事項等）（平成18年度実績）</p>	<p>【業務運営の効率化に関する事項】 平成18年度の事業費（検査等に係るものを除く）については、運営費交付金予算ベースで、平成17年度に対して、約0.73%の削減を行っており、中期目標の期間の最後の事業年度において機構設立時の平成15年度（通年ベース換算）比3%（物価変動を考慮して補正を行う）を上回る削減を達成するという目標に向かって経費を削減し、第一期中期目標期間通期で3.1%削減を達成した。 平成18年度の一般管理費については、運営費交付金予算ベースで、平成17年度に対して、約3.16%の削減を行っており、中期目標の期間の最後の事業年度において機構設立時の平成15年度（通年ベース換算）比10%（物価変動を考慮して補正を行う）を上回る削減を達成するという目標に向かって経費を削減し、第一期中期目標期間通期で10.8%削減を達成した。</p> <p>【これまでの業務の評価】 原子力安全基盤機構の平成17年度業務実績に対する経済産業省独立行政法人評価委員会の評価は、A評価となっている。原子力安全確保等に関し顕著な貢献をし、特に検査業務等の主要な業務についての貢献が著しかったことから総合評価はAとされた。（15年度、16年度、18年度についての業務実績全体の評価はともにB評価） 原子力安全規制においては多くの課題があり、迅速な対応が求められるものばかりである。機構設立後も、高経年化プラントの増加、新プラントの増設等、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の改正による検査業務等の増加、核物質防護対策充実・強化、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の制定にともなう指定公共機関としての業務等が増加しているところである。このため、部門間連携を強化するとともに、各分野の専門家からなるプロジェクトチームの設置などを行い、人材を複層的に有効活用してきている。また、権限委譲・IT化の促進強化等、事務処理の簡素化により事務処理に係るマンパワーの削減を図り、技術的業務へのマンパワーを集中することにより、これら課題に迅速かつ効率的に取り組んできている。</p>
---	--

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		核燃料サイクル施設検査本部	福井事務所	ワシントン事務所	
	所在地		青森県上北郡六ヶ所村	福井県敦賀市	米国ワシントンD.C.	
	職員数		10	18	2	
	支部・事業所等で行う事務・事業名		原子力施設等における検査業務	原子炉施設等における検査業務	国際業務	
	20年度 予算要 求額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	検査等業務に係る財政支出額2,689の 内数 (-47)	検査等業務に係る財政支出額2,689 の内数 (-47)	国際業務に係る財政支出額265の内 数 (-23)	
支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)		検査等業務に係る支出予算額4,193の 内数 (-47)	検査等業務に係る支出予算額4,193 の内数 (-47)	国際業務に係る財政支出額265の内 数 (-23)		

・横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し
 < 事務・事業関係 >

該当類型		特定事業執行型 (医療・福祉・検査・審査等)			特定事業執行型 (情報発信・展示・普及・助言等型)	助成事業等執行型
事務・事業名		検査等業務	安全審査等関連業務	安全研究・安全情報関連業務	防災関連業務	国際業務
事務・事業の概要		電気事業法及び核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づき原子炉施設及び原子力施設に関する検査、確認等について、事業者の検査工程等に合わせ厳格に実施する。 経済産業大臣の指示があった場合、立入検査を実施する。(定期検査:16年度27件、17年度30件、18年度40件、安全管理審査:16年度25件、17年度30件、18年度40件)	法律に基づく原子炉施設及び原子力施設の許認可申請等において、事業者が実施した解析の妥当性を確認するため、独自に整備した解析コード等を用いて解析・評価等を行う。(安全解析クロスチェック:16年度11件、17年度15件、18年度15件) 大臣指示による耐震バックチェックを19年度から実施することとなり、今後59件となる予定。 特に、最近では臨界事故、地震によるトラブル等のクロスチェック解析業務も行っている。	原子炉施設及び原子力施設(核燃料サイクル施設及び廃棄物処分施設)等の安全研究、安全情報関連業務を実施し技術基準等を提案する。(16年度2件、17年度27件、18年度36件) 最近では、検査制度の見直しに伴う新検査制度、新しい規制分野(廃棄物、テロ関係)の最新の動向を踏まえた技術基準等の検討は非常に重要度を増している。	原子力災害及び武力攻撃原子力災害の発生に備えるとともに、発生した場合には法令及び原子力安全・保安院の指示に基づき、原子力防災に係る業務を実施する。また、緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター)等における国への支援業務を行う。(支援実績:16年度14件、17年度15件、18年度:16件)	国際条約(原子力安全条約、放射性廃棄物安全条約)等の義務遂行や原子力安全規制情報に係る収集・発信等、近隣アジア諸国の原子力安全確保に係る技術協力を実施する。なお、平成19年度より国際機関(IAEA)に職員を出向させている。
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出(注1)(単位:千円) (対19年度当初予算増減額)	2,689,278 (-46,993)	16,876,046(安全研究・安全情報関連業務+安全審査等関連業務) (+566,761)	16,876,046(安全研究・安全情報関連業務+安全審査等関連業務) (+566,761) (うち、耐震関係予算4,958,952千円の内数)	4,993,012 (+1,658,593)	264,955 (-23,520)
	支出予算額(注1)(単位:千円) (対19年度当初予算増減額)	4,193,278 (-46,993)	16,876,046(安全研究・安全情報関連業務+安全審査等関連業務) (+566,761)	16,876,046(安全研究・安全情報関連業務+安全審査等関連業務) (+566,761) (うち、耐震関係予算4,958,952千円の内数)	4,993,012 (+1,658,593)	264,955 (-23,520)
事務・事業に係る定員(19年度)(単位:人)		163(実員ベース)	248(安全研究・安全情報関連業務+安全審査等関連業務)(実員ベース)	248(安全研究・安全情報関連業務+安全審査等関連業務)(実員ベース)	28(実員ベース)	13(実員ベース)
(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し	民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体の30社、人員等)	国の原子力安全規制の支援を主目的とし、かつ原子力の安全のための公的な業務を行っている民間主体は無い。	国の原子力安全規制の支援を主目的とし、原子力の安全のための公的な業務を行っている民間主体は無い。	国の原子力安全規制の支援を主目的とし、かつ原子力の安全のための公的な検査・審査等の安全規制業務を行っている民間主体は無い。	国の原子力安全規制の支援を主目的とし、かつ原子力の安全のための公的な業務を行っている民間主体は無い。	国際条約等に係る我が国としての義務遂行の支援、国際協力枠組みを踏まえた諸外国政府等との原子力安全規制情報の収集・発信等は、安全規制行政と密接に関係するものであり、民間主体での実施になじまない事業である。
	廃止すると生じる問題の内容、程度、国民生活への影響	検査等業務は法律に基づき国と分担して実施している安全規制業務の一部であり、本事業の廃止は安全規制の枠組みに欠損を生じるか又は安全規制体制の根本的な組み替えを必要とする。	本事業は国が安全審査を行う際の安全性解析・評価及び事故・トラブル対応の支援を行うものであり、本事業の廃止は国の安全審査及び事故・トラブル対応の能力を大幅に減じることとなり、国の責務である原子力安全の確保に大きな支障を及ぼすことになる。	原子炉施設及び原子力施設の利用による災害を防止し、及び核燃料物質を防護して、公共の安全及び環境の保全を図ることを目的として、国及び機構が電気事業法及び原子炉等規制法に基づき実施している審査、検査等の原子力安全規制の円滑な実施及び高度化に支障をきたし、国の責務である原子力安全の確保に大きな支障を及ぼすことになる。	原子力災害対策特別措置法、国民保護法に基づく原子力災害に係る防災関係業務は国民の生命・財産の安全に直結するものであり、国の責務として本事業を廃止することはできない。	原子力の安全確保に関する情報は、国境を越えて共有されるべきものであり、事故の情報などは速やかに近隣諸国に伝達通報する必要があることから、近隣諸国と条約を締結し、緊密な関係を保っておく必要がある。本事業を廃止した場合、国際条約の締結や海外の安全規制情報の収集等が円滑に行われず、原子力の安全の確保に大きな影響を及ぼす可能性がある。
	事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	主要業務	主要業務	その他 より効率的な検査制度整備への支援、審査業務で用いるツールの整備、検査制度や規制の見直し等の技術情報の整備	その他 原子力安全規制(検査・審査等)を踏まえた原子力防災関連業務	その他 検査・審査等への国際的知見の反映、検査・審査等の成果の海外への提供

	事業開始からの継続年数	3年11ヶ月	3年11ヶ月	3年11ヶ月	3年11ヶ月	3年11ヶ月
(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し(つづき)	これまでの見直し内容	福井県若狭湾地区に福井事務所を設置し、検査員に掛かる時間的負担を軽減するとともに検査に掛かる費用のコスト削減を図った。 検査制度の見直しに伴う定期検査等の検査の増加が見込まれている。	クロスチェック連絡会を担当部門内に作成し、チーム編成によって作業の効率化(無駄作業の撲滅、技術情報の共有等)を図り、業務品質の確保を行った。 中越沖地震等による原子力発電所のトラブル等を踏まえ、大臣指示に基づく耐震バックチェックを行う。	原子力安全・保安院との連絡会を定期的に実施し、政策的なニーズを把握した上で、緊急性の低い事業(原子力用機器材料の非破壊検査技術実証事業、燃料及び炉心安全性確認試験関連等)については、事業規模の縮小化を行った。 規格基準業務の重点化について、第2期中期計画に反映済み。 中越沖地震による原子力発電所のトラブル等を踏まえ、大臣指示に基づき海底活断層の調査等を行う。	訓練シナリオのデータベース化及びその活用を推進することにより、これまで各訓練の実施毎に作成していたシナリオ作成費用の縮減を図る。 オフサイトセンター設備の維持管理に関しては設備故障DBを活用することによる予防保全にて緊急修理を回避し、維持管理費を削減する。 他法人にて実施していた原子力防災研修を当機構に一元化し、研修にかかる費用の削減を図った。 中越沖地震等による原子力発電所のトラブル等を踏まえ、防災支援設備の機能強化を図る。	原子力安全・保安院との連絡会を定期的に実施し、政策ニーズを把握した上で、相対的に緊急性の低い業務(中国に対する育成研修等)については、事業内容の見直しを行っている。
	国の重点施策との整合性	国の原子力エネルギー安全利用に係る原子力安全規制を行う根幹を為す事業	国の原子力エネルギー安全利用に係る原子力安全規制を行う根幹を為す事業	原子力安全委員会作成の原子力の重点安全研究計画に基づき、事業を実施している。	国の原子力安全規制に係る原子力災害防止及び武力攻撃原子力災害防止に備えた政策に沿った事業を行っている。	原子力委員会作成の原子力政策大綱に基づき、原子力の平和利用、安全の確保等を前提としつつ、事業を実施している。
	受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係)	検査業務に関する直接的な受益者は事業者であり、法律に基づいた検査手数料を徴収している。それ以外の業務については、受益者は国(又は国民)であり対価の収受はない。	事業の受益者は国(又は国民)であり対価の収受はない。	事業の受益者は国(又は国民)及び機構自身であり対価の収受はない。	事業の受益者は国、地方公共団体(県、市町村)及び国民であり対価の収受はない。	事業の受益者は国(又は国民)及び機構自身であり対価の収受はない。
	財政支出への依存度 (国費/事業費)	64% (2,689,278/4,193,278)	100% (16,876,046/16,876,046)	100% (16,876,046/16,876,046)	100% (4,993,012/4,993,012)	100% (264,955/264,955)
	これまでの指摘に対応する措置	なし	なし	別紙1に記載のとおり処置済み	別紙1に記載のとおり処置済み	なし
	諸外国における公的主体による実施状況	原子力利用に係る主要国(米、仏、独、英、韓、中等)では、原子力安全規制に関連した諸業務は、国又は公的な安全規制支援機関が実施している。	原子力利用に係る主要国(米、仏、独、英、韓、中等)では、原子力安全規制に関連した諸業務は、国又は公的な安全規制支援機関が実施している。	原子力利用に係る主要国(米、仏、独、英、韓、中等)では、原子力安全規制に関連した諸業務は、国又は公的な安全規制支援機関が実施している。	原子力利用に係る主要国(米、仏、独、英、韓、中等)では、原子力安全規制に関連した諸業務は、国又は公的な安全規制支援機関が実施している。	原子力利用に係る主要国(米、仏、独、英、韓、中等)では、原子力安全規制に関連した諸業務は、国又は公的な安全規制支援機関が実施している。
	財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)	国内には、原子力発電所が55基立地しており、これら施設に対する検査・審査等の業務は年々増加傾向にあり、さらに新検査制度に対応するための効果的な体制整備を図っている。	国内には、原子力発電所が55基立地しており、これら施設に対する検査・審査等の業務は年々増加傾向にある。さらに平成19年度から大臣指示により耐震バックチェックを国内59施設に対して実施することとなる。	新検査制度、新しい規制分野(放射性廃棄物処理等)等の技術基準案の検討は非常に重要度を増してきており、機構業務の重要度も相まって増えている。	国民、原子力施設立地自治体からの信頼性の確保、国の原子力災害防止の政策に沿った活動を担っている。	原子力の安全確保に関する安全規制情報は国境を超え共有されるものであり、我国の国際的責務を果たす上で重要な役割を担っている。
	事務・事業が真に不可欠かどうかの評価	国民の生命・財産の安全を確保するための原子力安全規制の根幹を為す事業であり、当該事業の実施は不可欠。	国民の生命・財産の安全を確保するための原子力安全規制の根幹を為す事業であり、当該事業の実施は不可欠。	国民の生命・財産の安全を確保するための原子力安全規制の円滑な実施及び高度化等に資するものであり、当該事業の実施は不可欠。	国民の生命・財産の安全を確保するための事業であり、また国の原子力安全規制に係る原子力災害防止及び武力攻撃原子力災害防止に備えた政策を行う上で不可欠な事業。	原子力安全規制に係る国際的な責務を果たすとともに、国際的な安全規制情報の収集・発信を的確に行うため、当該事業の実施は不可欠

事務・事業の見直し案（具体的措置）		検査の実施体制について、より効率的になるようチーム編成等を見直す。	相対的に緊急性の低い事業を縮減し、喫緊の課題に重点化する。	事業の整理・合理化案及び重点分野を絞った予算査定案の作成を行う	訓練シナリオのDB化等訓練方法の合理化を図り効率的な運営を行う。	地政学的、経済的に緊密な関係を有する近隣アジア諸国の原子力規制行政官研修事業を重点分野とする。		
	行政サービス実施コストに与える影響（改善に資する事項）	事業の整理・合理化及び重点分野を絞った予算査定案の作成。 (削減額46,993千円)	事業の整理・合理化及び重点分野を絞った予算査定案の作成。 (増額 566,761千円)	事業の整理・合理化及び重点分野を絞った予算査定案の作成 (増額566,761千円)	事業の整理・合理化及び重点分野を絞った予算査定案の作成 (増額 1,658,593千円)	事業の整理・合理化及び重点分野を絞った予算査定案の作成 (削減額 23,520千円)		
	理由	効率的な検査実施体制の検討及び柏崎刈羽原子力発電所の停止に伴う検査数の減。	中越沖地震等を踏まえ、大臣指示に基づく耐震バックチェックを行うため増額。	中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所のトラブルを踏まえ、海底活断層調査等地震調査事業を拡充するため増額	中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所のトラブルを踏まえ、地震災害対策による防災支援設備（通信設備等）の機能強化を図った。	比較的效果が小さくなっている事業を見直し、効果の大きい事業にシフトすることが適当であるため。		
(2) 事務・事業の 民営化の検討	民営化の可否	否	否	否	否	否		
	可	事業性の有無とその理由	-	-	-	-	-	
		民営化を前提とした規制の可能性・内容	-	-	-	-	-	
		民営化に向けた措置	-	-	-	-	-	
		民営化の時期	-	-	-	-	-	
否	民営化しない理由	検査等業務は、法律に基づき国と分担して実施している安全規制業務の一部であり、立地地域の住民を含め国民の信頼を得るためには公共性・中立性を確保する必要があり、民営化にはなじまない。	安全審査等関連業務は、国が安全審査を行う際の安全解析・評価及び事故・トラブル対応の支援を行うものであり、立地地域の住民を含め国民の信頼を得るためには公共性・中立性を確保する必要があり又収益性がないことから、民営化にはなじまない。	原子力安全規制の支援として実施する安全研究及び安全情報の収集・分析・整理等は、国又は公的機関の役割であり又収益性がないため、民営化にはなじまない。	原子力防災対策は、国民の生命・財産の安全に責任を有する国又は公的機関の役割であり又収益性がないため、民営化にはなじまない。	原子力安全規制に係る国際業務は、国又は公的機関の役割であり又収益性がないため、民営化にはなじまない。		
(3) 官民競争入札等の積極的な適用	該当する対象事業	a施設の管理・運営b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他		
	今後の対応	官民競争入札等の実施の可否	否	否	否	否	否	
		可	入札実施予定時期	-	-	-	-	-
			事業開始予定時期	-	-	-	-	-
			契約期間	-	-	-	-	-
			否	導入しない理由	検査等業務は、法律に基づき国と分担して実施している安全規制業務の一部であり、立地地域の住民を含め国民の信頼を得るためには公共性・中立性を確保する必要があり、官民競争入札等にはなじまない。	安全審査等関連業務は、国が安全審査を行う際の安全解析・評価及び事故・トラブル対応の支援を行うものであり、立地地域の住民を含め国民の信頼を得るためには公共性・中立性を確保する必要があること等から、官民競争入札等にはなじまない。	原子力発電等に関する安全研究及び安全情報の収集・分析・整理等は、原子力安全規制に係る検査・審査業務等と不可分であること等から、官民競争入札等の対象とすることは難しい。	原子力防災訓練の支援、原子力防災研修及びオフサイトセンターの維持管理については、国民の安全に直結する事業であり、国民・立地自治体の信頼性の確保及び国の防災対策との情報共有を図る観点から、官民競争入札等の対象とすることは難しい。

(4) 他の法人への 移管・一体的 実施	対象となる事務・事業の内容		なし	なし	なし	なし	なし	
	移管	移管の可否	否	否	否	否	否	
		可	移管先	-	-	-	-	-
			内容	-	-	-	-	-
			理由	-	-	-	-	-
	否	移管しない理由	法律に基づき原子炉施設及び原子力施設に関する検査、確認等を実施している法人等は他にない。	原子力安全規制機関への支援を目的とするとともに、独自に整備した解析コード等を有して原子炉施設及び原子力施設の許認可申請において解析評価を行うことのできる法人は他にない。	原子力発電等に関する安全研究及び安全情報の収集・分析・整理等は、当機構が実施している原子力安全規制に係る検査・審査業務と密接な関連を有していること等から、他の法人へ移管することは難しい。	原子力災害特別措置法、国民保護法に基づいて行う国の原子力防災訓練の支援及び国が指定する緊急時拠点施設(オフサイトセンター)への技術支援を実施している法人は他にない。また、原子力防災研修は平成19年度より他法人にでも実施していたものを当機構で一本化して実施することとしたもの(措置済み)。	国際業務は、当機構が実施している原子力安全規制に係る国への支援業務と密接な関連を有していること等から、他の法人へ移管することは難しい。	
	一体的実施	一体的実施の可否		否	否	否	否、研修については実施済	否
		可	一体的に実施する法人等	-	-	-	-	-
			内容	-	-	-	-	-
			理由	-	-	-	-	-
否	一体的実施を行わない理由	法律に基づき原子炉施設及び原子力施設に関する検査、確認等を実施している法人等は他にないため、一体的な業務の実施は難しい。	原子力安全規制機関への支援を主目的としかつ独自に整備した解析コード等を有して原子炉施設及び原子力施設の許認可申請において解析評価を行うことのできる法人等は他にないため、業務の一体的実施は難しい。	原子力発電等に関する安全研究及び安全情報の収集・分析・整理等は、当機構が実施している原子力安全規制に係る検査・審査業務と密接な関連を有していること等から、他の法人等と一体的に実施することは難しい。	原子力災害特別措置法、国民保護法に基づいて行う国の原子力防災訓練の支援及び国が指定する緊急時拠点施設(オフサイトセンター)への技術支援を実施している法人は他にない。原子力防災研修は平成18年度までは他法人にでも実施していたが、当機構で一本化して実施することとした。	国際業務は、当機構が実施している原子力安全規制に係る国への支援業務と密接な関連を有していること等から、他の法人等と一体的に実施することは難しい。		

(注1) 機構役職員の人件費及び一般管理費を含む

<組織関係>		
(5) 特定独立 行政法人関係	非公務員化の可否	当初から特定独立行政法人ではない。
	理由	-
(6) 組織面の見直し	見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備等)	事業の重点化と効率化を図るため、平成20年度に大幅な組織再編を行う予定。
	理由	原子炉施設等の耐震分野、放射性廃棄物・核燃料サイクル分野等への重点化及び類似専門分野の整理・統合及び主務官庁組織との整合性の改善等のため。

2. 運営の徹底した効率化

(1) 可能な限りの 効率化の徹底	給与水準、人件費の情報公開の状況	ホームページで公開している。						
	役職員の給与等の対国家公務員指数 (在職地域、学歴構成、在職地域・学 歴構成によるラスバイレス指数)	102.6(平成18年度)						
	人件費総額の削減状況	第2期中期目標期間(平成19～23年度)において、毎年前年比1%以上削減することに取り組んでいる。						
	一般管 理費、業 務費等	現状(平成19年4月1日現在)	交付金算定ルール(一般管理費 = 共通部門人件費(前年度共通部門人件費 × 人件費調整係数) + その他一般管理費(前年度) × 消費者物価係数、事業費 = 事業人件費(前年度事業人件費 × 人件費調整係数) + 前年度事業費(前年度事業人件費を除く) × 消費者物価係数)に基づき算出した値。					
		効率化目標の設定の 内容・設定時期	一般管理費については、毎年度平均で前年度比3%以上、事業費(検査等業務を除く)については、毎年度平均で前年度比1%以上の削減を目標とすることを、平成19年4月1日作成の第2期中期計画において設定した。					
	民間委託による経費節減の取組内容	計算機システム管理業務、給与計算システムの運用等をアウトソーシング。						
	情報通信技術による業務運営の効率化の状況	業務管理システム、出退勤管理システム、旅費管理システム、人事管理システム、各種データベースを用いた検索システムを導入し、業務運営の効率化を図っている。						
(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開	情報公開の現状	随意契約における契約先、契約額をホームページで公開している。						
	見直しの方向	公開を継続する。						
	関連法人	名称	なし	-	-	-	-	合計
		契約額	-	-	-	-	-	-
		うち随意契約額(%)	-	-	-	-	-	-
		当該法人への再就職者(役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名)	-	-	-	-	-	-
	関連法人以外の契約締結先	名称	別紙4を参照					合計
		契約額						別紙4を参照
		うち随意契約額(%)						
		当該法人への再就職者(随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数)	0					

(3) 随意契約 の見直し	別紙2「独立行政法人における随意契約の見直しについて(依頼)」(平成19年8月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡)に記載
(4) 保有資産 の見直し	原子力安全基盤機構が保有する資産は無い。別紙3に記載

3. 自主性・自律性確保

(1) 中期目標 の明確化	現状	第2期中期目標においては、機構の任務の位置付けや機構の役割、業務の重点化等の方針を明確にするとともに、目標達成の客観的な評価に資するよう達成すべき内容や水準を具体的に記載しているところ。	
	今後の取組方針	中期目標については、今後とも評価が適切に行われるようなものになるよう取り組んでいくこととしている。	
(2) 国民による 意見の活用	現状	ホームページに「意見の窓口」(ご意見、お問い合わせの受付)を設置し、機構業務に反映する仕組みがある。機構広報が発行しているニュースレターに、ご意見・お問い合わせ欄を設けている。	
	今後の取組方針	寄せられた意見・問合せを担当部署に迅速に回し、速やかに対応を検討するとともに、必要に応じ差し出し者に対し速やかにかつ的確に回答を行う。	
(3) 業務運営 の体制整備	現状(内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況)	JNES 役職員倫理規定において、倫理監督者を任命し職場の風紀の監視を実施している。また、各種職員研修を必要に応じて実施し情報漏えい、職場の士気向上に努めている。新人職員に対しては、チューター制度を設け技能向上の育成を実施している。	
	今後の取組方針	現在の各種研修制度の充実強化に努めるとともに、新規卒卒者、ポスドク等の採用を強化する。	
(4) 管理会計を活 用した運営の 自立化・効率 化・透明化	管理会計の活用状況とその効果	事業内容毎のセグメントにより収支状況を把握し、重点分野の検討、セグメント間のバランス、収支結果を基に、職員の勤務状況等を加味して、次年度以降の予算配分案を作成している。	
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況	事務・事業を対象施設、目的等により個別プロジェクトに分割し、それぞれにプロジェクトコードを設定して収支管理を実施している。	
	今後の取組方針	プロジェクト毎の費用対効果を評価し、さらなる事務・事業の重点化を図る。	
(5) 自己収入の 増大等による 財源措置	自己収入の内容(平成18年度実績)	財源	金額
	共同研究資金	件数	-
	利用料		-
	寄付金	件数	-
	知的財産権	件数 種類	-
	その他	電気事業法、原子炉等規制法に基づく検査手数料収入	1,690,361
	計		1,690,361
	見直し案	検査手数料は、情勢等を勘案し、必要に応じて見直す。	

(6) 情報公開の取組状況	最近改善した例	情報公開の一貫として実施しているシンポジウム等の開催場所の選定にあたり参加者が容易にアクセス可能な場所を重視するとともに、シンポジウムにおいて会場参加型の形態を導入した。また、ホームページで公開している情報量を適宜増やすとともに、検索機能を追加する等情報へのアクセス性の向上を図っている。
	今後改善を予定している点	シンポジウム等については、さらに国民が参加しやすい条件(場所、時間、日程)を検討中である。 また、ホームページで公開している情報の増加や利用者からの要望等を踏まえた改善を検討する。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・若手職員が将来像をイメージできるキャリアパス及びキャリア開発プログラムを策定している。 ・職員の専門性の段階的育成方針を確立しているほか、研修制度を充実させている。 ・安全研究業務について、第三者評価機関を設置し、達成状況や政策的ニーズに対する評価を実施し、真に必要な業務の選定を行っている。

独立行政法人の整理合理化案様式

3.資産債務型

(単位:千円)

法人名		府省名	
資産との関連を有する事務・事業の名称			
資産との関連を有する事務・事業の内容			
国からの財政支出額		支出予算額	
対19年度当初予算増減額		対19年度当初予算増減額	
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	<p>実物資産については、別紙3にのみ記入。</p> <p>金融資産・積立金については、別紙に計上した金融資産のうち、上述の事務・事業と関連を有する資産の具体的内容と見直しの具体的措置内容・理由を簡潔に記載すること。</p>		

金融資産の処分に係わる具体的措置(その)

所管する府省庁名を記入

法人名	独) 原子力安全基盤機構	府省名	経済産業省
金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S価額)			
A	合計	: 17,965 百万円	内 貸付金 : 百万円 内 割賦債権 : 百万円
B	現金及び預金	: 17,489 百万円	
C	有価証券	: 百万円	
D	受取手形	: 百万円	内 貸付金 : 百万円
E	売掛金	: 476 百万円	内 割賦債権 : 百万円
F	投資有価証券	: 百万円	
G	関係会社	: 百万円	… 関係会社株式
H	関係会社	: 百万円	… その他の関係会社有価証券
I	長期貸付金	: 百万円	… J・K以外の長期貸付金
J	長期貸付金	: 百万円	… 役員又は職員に対するもの
K	長期貸付金	: 百万円	… 関係法人に対するもの
L	破綻債権等	: 百万円	内 貸付金 : 百万円 内 割賦債権 : 百万円
M	積立金	: 百万円	
N	出資金	: 百万円	

関連法人以外の契約締結先リスト

別紙 4

名称	契約額	うち随意契約額	(%)	当該法人への再就職者（随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の数）
ABAQUS, Inc.	11,907千円	11,907千円	100.00	0
EPRI (Electric Power Research Institute: 電力研究所)	22,392千円	22,392千円	100.00	0
INTERNATIONAL ACCESS CORPORATION	60,150千円	0円	0.00	0
KDDI 株式会社	4,555千円	4,555千円	100.00	0
KPMG 税理士法人	7,875千円	7,875千円	100.00	0
NEC リース株式会社	14,958千円	0円	0.00	0
アイテル技術サービス株式会社	213,289千円	104,799千円	49.13	0
アドバンスソフト株式会社	3,234千円	0円	0.00	0
アルテアエンジニアリング株式会社	999千円	999千円	100.00	0
イーエナジー株式会社	14,715千円	14,715千円	100.00	0
ウィルソン・ラーニングワールドワイド株式会社	20,569千円	20,569千円	100.00	0
エム・アール・アイ システムズ株式会社	25,495千円	0円	0.00	0
エムティジェネックス株式会社	10,290千円	10,290千円	100.00	0
エンジニアリング開発株式会社	107,178千円	10983	10.25	0
オフィックス株式会社	2,473千円	2,473千円	100.00	0
ガートナージャパン株式会社	5,250千円	0円	0.00	0
コンピュータソフト開発株式会社	361,109千円	76,413千円	21.16	0
サミットAEA株式会社	30,943千円	39,943千円	100.00	0
シーエムジャパン株式会社	4,599千円	0	0.00	0
ジャル・アビエーション・コンサルティング株式会社	10,487千円	0	0.00	0
センチュリー・リーシング・システム株式会社	7,328千円	0	0.00	0
テンプスタッフ株式会社	5,141千円	5,141千円	100.00	0
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	21,892千円	企画競争	-	0
パシフィックコンサルタンツ株式会社	2,604千円	0	0.00	0
フルーエント・アジアパシフィック株式会社	7,350千円	7,350千円	100.00	0
マーサー・ヒューマン・リソース・コンサルティング株式会社	20,346千円	企画競争	-	0
マンパワー・ジャパン株式会社	56,967千円	56,967千円	100.00	0
みずほ情報総研株式会社	157,237千円	3,311千円	2.10	0
ヤマト運輸株式会社	3,311千円	3,311千円	100.00	0
ユーデック株式会社	15,750千円	15,750千円	100.00	0
ユービーエス・ジャパン株式会社	596千円	596千円	100.00	0
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	1,575千円	1,575千円	100.00	0
羽咋タクシー株式会社	395千円	395千円	100.00	0
応用地質株式会社	12,600千円	0	100.00	0
沖電気工業株式会社	33,334千円	33,334千円	100.00	0
株式会社BWR 運転訓練センター	29,869千円	7,644千円	100.00	0
株式会社CRCソリューションズ	321,970千円	203,562千円	63.22	0
株式会社E&E	571千円	571千円	100.00	0
株式会社エス・イー・エイ	14,595千円	0	100.00	0
株式会社KSKアルパ	11,973千円	10,824千円	90.40%	0
株式会社NESI	13,965千円	13,965千円	100.00	0
株式会社NTTデータシステムズ	1,390千円	1,390千円	100.00	0

名称	契約額	うち随意契約額	(%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の数)
株式会社アイデムエール スタッフ	12,701千円	12,701千円	100.00	0
株式会社アライドエンジ ニアリング	3,659千円	0	0.00	0
株式会社アルゴグラ フィックス	7,560千円	0	0.00	0
株式会社インターグルー	1,245千円	1,245千円	100.00	0
株式会社ヴィジブルイン フォメーションセンター	52,793千円	9,660千円	18.30%	0
株式会社エーエム・ジャ パン	921千円	921千円	100.00%	0
株式会社エス・イー・エ	7,245千円	3,885千円	53.62%	0
株式会社エナジス	143,462千円	25,232千円	17.59%	0
株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ・システムズ	20,092千円	20,092千円	100.00%	0
株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ経営研究所	7,350千円	0	0.00%	0
株式会社オカモトヤ	47,476千円	26,813千円	56.48%	0
株式会社キハラ	2,971千円	2,971千円	100.00%	0
株式会社グローバル・ ニュークリア・フュエ ル・ジャパン	540,372千円	540,372千円	100.00%	0
株式会社サンキュー・タ クシー	4,577千円	4,577千円	100.00%	0
株式会社サングローバル コミュニケーションズ	2,226千円	2,226千円	100.00%	0
株式会社サンワ	208千円	208千円	100.00%	0
株式会社シー・エス・ エー・ジャパン	9,008千円	0	0.00%	0
株式会社ジェイコム	2,778千円	0	0.00%	0
株式会社ジャクエツ ク リンテック	1,413千円	1,413千円	100.00%	0
株式会社スタッフサービ	32,378千円	32,378千円	100.00%	0
株式会社テクノスター	41,475千円	0	0.00%	0
株式会社テクノバ	7,701千円	0	0.00%	0
株式会社テクノファ	20,117千円	13,522千円	67.22%	0
株式会社テラバイト	7,560千円	0	0.00%	0
株式会社ナイス	18,175千円	0	0.00%	0
株式会社ニュージェック	14,700千円	0	0.00%	0
株式会社ネットアルファ	37,800千円	0	0.00%	0
株式会社パソナ	24,599千円	24,599千円	100.00%	0
株式会社パワードコム	21,918千円	9,468千円	43.20%	0
株式会社パンネーション ズ コンサルティング グループ	1,312千円	0	0.00%	0
株式会社ピーツーカーパ ニー	13,177千円	0	0.00%	0
株式会社フェアトン	3,326千円	3,326千円	100.00%	0
株式会社プロティビティ ジャパン	15,151千円	15,151千円	100.00%	0
株式会社むつ小川原八ビ タット	900千円	900千円	100.00%	0
株式会社ユーブンドー	9,227千円	9,227千円	100.00%	0
株式会社リコー	7,065千円	0	0.00%	0
株式会社リョーイン	14,835千円	1,260千円	8.49%	0
"	6,993千円	企画競争	-	0
株式会社ワコーサービス	2,067千円	2,067千円	100.00%	0
株式会社ワンベスト	2,835千円	0	0.00%	0
株式会社愛媛新聞社	2,819千円	2,819千円	100.00%	0
株式会社茨城新聞社	2,142千円	2,142千円	100.00%	0
株式会社塩浜工業	5,709千円	5,709千円	100.00%	0
株式会社黄金タクシー	1,683千円	1,683千円	100.00%	0
株式会社河北新報社	3,622千円	3,622千円	100.00%	0
株式会社関電工	1,175千円	1,175千円	100.00%	0
株式会社計算力学研究セ ンター	16,028千円	16,028千円	100.00%	0
株式会社穴吹不動産セン ター	1,098千円	1,098千円	100.00%	0
株式会社原子力エンジニ アリング	40,215千円	0	0.00%	0
株式会社原子力安全シス テム研究所	9,607千円	9,607千円	100.00%	0
"	21,891千円	企画競争	-	0

名称	契約額	うち随意契約額	(%)	当該法人への再就職者(随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の数)
株式会社原子力発電訓練センター	146,790千円	146,790千円	100.00%	0
株式会社構造計画研究所	32,655千円	0	0.00%	0
株式会社佐賀新聞社	2,173千円	2,173千円	100.00%	0
株式会社阪神コンサルタンツ	8,190千円	0	0.00%	0
株式会社三菱総合研究所	199,631千円	110613	55.41%	0
"	29,000千円	企画競争	-	0
株式会社山陰中央新報社	2,425千円	2,425千円	100.00%	0
株式会社篠塚研究所	27,825千円	14,595千円	52.45%	0
株式会社小堀鐸二研究所	13,545千円	0	0.00%	0
株式会社衝撃工学研究所	29,610千円	29,610千円	100.00%	0
株式会社新潟日報社	7,959千円	7,959千円	100.00%	0
株式会社神戸工業試験場	56,700千円	0	0.00%	0
株式会社静岡新聞社	4,882千円	4,882千円	100.00%	0
株式会社千代田テクノル	55,926千円	55,926千円	100.00%	0
株式会社損害保検ジャパ	3,305千円	0	0.00%	0
株式会社大広	21,990千円	企画競争	-	0
株式会社大崎総合研究所	59,100千円	15,000千円	25.38%	0
株式会社大塚商会	1,909千円	1,909千円	100.00%	0
株式会社大林組	9,765千円	0	0.00%	0
株式会社電通	27,161千円	18,814千円	69.27%	0
株式会社東奥日報社	3,024千円	3,024千円	100.00%	0
株式会社東京ヒューマニア エンタープライズ ホテル 日航東京	1,770千円	1,770千円	100.00%	0
株式会社東芝	1,984,021千円	1,536,637千円	77.45%	0
株式会社南日本新聞社	2,866千円	2,866千円	100.00%	0
株式会社日刊県民福井	1,260千円	1,260千円	100.00%	0
株式会社日本総合研究所	86,992千円	18,007千円	20.70%	0
株式会社日本能率協会 コンサルティング	29,190千円	29,190千円	100.00%	0
株式会社日立トラベル ビューロー	3,318千円	0	0.00%	0
株式会社日立ハイテクノ リソリューションズ	6,247千円	6,247千円	100.00%	0
株式会社日立国際電気 サービス	18,795千円	18,795千円	100.00%	0
株式会社日立製作所	1,854,794千円	1,583,955千円	85.40%	0
株式会社富士通ビジネス システム	43,182千円	27,007千円	62.54%	0
株式会社福井銀行	22,659千円	22,659千円	100.00%	0
株式会社福井新聞社	6,619千円	6,619千円	100.00%	0
株式会社福島民報社	2,835千円	2,835千円	100.00%	0
株式会社北海道新聞社	7,764千円	7,764千円	100.00%	0
株式会社北國新聞社	3,323千円	3,323千円	100.00%	0
原子燃料工業株式会社	379,470千円	379,470千円	100.00%	0
財団法人科学技術広報財	936千円	936千円	100.00%	0
財団法人経済調査会	4,725千円	0	0.00%	0
財団法人原子力安全技術 センター	3,706千円	3,706千円	100.00%	0
財団法人原子力安全研究 協会	26,454千円	26,454千円	100.00%	0
財団法人原子力環境整備 促進・資金管理センター	24,360千円	24,360千円	100.00%	0
財団法人産業創造研究所	170,100千円	170,100千円	100.00%	0
財団法人自治体衛星通信 機構	35,969千円	35,969千円	100.00%	0
財団法人政策科学研究所	10,185千円	0	0.00%	0
財団法人電力中央研究所	227,058千円	227,058千円	100.00%	0
"	26,712千円	企画競争	-	0
財団法人日本適合性認定 協会	1,780千円	1,780千円	100.00%	0
財団法人日本分析セン ター	126,147千円	126,147千円	100.00%	0
財団法人発電設備技術検 査協会	460,595千円	43138	9.37%	0
財団法人放射線利用振興 協会	36,582千円	36,582千円	100.00%	0
財団法人労働衛生協会	5,890千円	5,890千円	100.00%	0
三菱マテリアル株式会社	9,166千円	0	0.00%	0
三菱重工業株式会社	1,743,807千円	1,529,817千円	87.73%	0
三菱商事株式会社	42,357千円	0	0.00%	0

名称	契約額	うち随意契約額	(%)	当該法人への再就職者(随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の数)
三菱電機株式会社	61,107千円	61,107千円	100.00%	0
三菱電線工業株式会社	31,573千円	11,623千円	36.81%	0
鹿島建設株式会社	109,357千円	0	0.00%	0
社団法人火力原子力発電技術協会	12,810千円	12,810千円	100.00%	0
社団法人電線総合技術センター	8,683千円	8,683千円	100.00%	0
社団法人日本機械学会	9,870千円	9,870千円	100.00%	0
社団法人日本原子力学会	13,971千円	13,971千円	100.00%	0
社団法人日本高圧力技術協会	9,481千円	9,481千円	100.00%	0
住商情報システム株式会社	1,793千円	1,793千円	100.00%	0
勝美印刷株式会社	2,701千円	0	0.00%	0
新型炉技術開発株式会社	72,366千円	25,725千円	35.55%	0
清水建設株式会社	9,607千円	0	0.00%	0
積和不動産中部株式会社	2,562千円	2,562千円	100.00%	0
大興電子通信株式会社	14,077千円	0	0.00%	0
大成建設株式会社	53,445千円	0	0.00%	0
東急リアル・エステート投資法人	89,409千円	89,409千円	100.00%	0
東京リース株式会社	904千円	904千円	100.00%	0
東京海上日動火災保険株式会社	2,775千円	0	0.00%	0
東京防災設備株式会社	14,175千円	0	0.00%	0
東芝ソリューション株式会社	58,622千円	3,660千円	6.24%	0
東芝テクノコンサルティング株式会社	1,108千円	1,108千円	100.00%	0
東芝プラントシステム株式会社	3,345千円	0	0.00%	0
東芝情報システム株式会社	13,965千円	13,965千円	100.00%	0
東洋エンジニアリング株式会社	60,784千円	41,464千円	68.22%	0
二光事務器株式会社	11,442千円	11,442千円	100.00%	0
日揮株式会社	13,755千円	13,755千円	100.00%	0
日中総合研究所有限会社	1,136千円	1,136千円	100.00%	0
日本エヌ・ユー・エス株式会社	335,463千円	23,310千円	6.95%	0
"	9,203千円	企画競争	-	0
日本コンベンションサービス株式会社	9,929千円	4,679千円	47.12%	0
日本システム株式会社	106,332千円	106,332千円	100.00%	0
日本レコードマネジメント株式会社	136,331千円	116,287千円	85.30%	0
日本核燃料開発株式会社	226,275千円	226,275千円	100.00%	0
日本電気株式会社	98,684千円	58,670千円	59.45%	0
日本電子計算機株式会社	56,431千円	0	0.00%	0
日本無線株式会社	9,922千円	9,922千円	100.00%	0
日立エンジニアリング株式会社	54,814千円	0	0.00%	0
日立キャピタル株式会社	20,900千円	0	0.00%	0
富士ゼロックス株式会社	16,968千円	16,968千円	100.00%	0
富士ブレイントラスト株式会社	22,659千円	22,659千円	100.00%	0
富士通株式会社	60,226千円	60,226千円	100.00%	0
富士電機システムズ株式会社	155,400千円	0	0.00%	0
福島民友新聞株式会社	2,362千円	2,362千円	100.00%	0
湊複写株式会社	2,572千円	0	0.00%	0
有限会社トランス	16,800千円	0	0.00%	0
株式会社テクノリサーチ研究所	12,902千円	企画競争	-	0
株式会社NV研究所	9,900千円	企画競争	-	0
株式会社社会安全研究所	27,296千円	27,296千円	100.00%	0
株式会社普遍学国際研究	12,360千円	企画競争	-	0
学校法人早稲田大学	9,702千円	企画競争	-	0
学校法人千葉学園	7,500千円	企画競争	-	0
学校法人千葉工業大学	7,701千円	企画競争	-	0
学校法人専修大学	9,450千円	企画競争	-	0
学校法人東洋大学	7,992千円	企画競争	-	0
国立大学法人岩手大学	14,124千円	企画競争	-	0
国立大学法人京都大学	16,725千円	企画競争	-	0
国立大学法人埼玉大学	8,795千円	企画競争	-	0

名称	契約額	うち随意契約額	(%)	当該法人への再就職者（随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の数）
国立大学法人山口大学	9,637千円	企画競争	-	0
国立大学法人大阪大学	53,511千円	企画競争	-	0
"	4,330千円	4,330千円	100.00%	0
国立大学法人東京工業大	14,597千円	企画競争	-	0
国立大学法人東京大学	21,278千円	企画競争	-	0
国立大学法人東北大学	60,055千円	60,055千円	100.00%	0
"	82,999千円	企画競争	-	0
国立大学法人北海道大学	9,970千円	企画競争	-	0
財団法人体質研究会	9,614千円	企画競争	-	0
財団法人地域地盤環境研究所	9,500千円	企画競争	-	0
財団法人地震予知総合研究振興会	9,861千円	企画競争	-	0
社団法人環境情報科学センター	9,004千円	企画競争	-	0
特定非営利活動法人日本保全学会	8,639千円	8,639千円	100.00%	0
特定非営利活動法人フロンティアテクノセンター	9,860千円	企画競争	-	0
特定非営利活動法人リスク・コミュニケーション研究会	8,206千円	企画競争	-	0
独立行政法人産業技術総合研究所	67,999千円	67,999千円	100.00%	0
独立行政法人物質・材料研究機構	14,740千円	企画競争	-	0
独立行政法人理化学研究所	4,997千円	企画競争	-	0
独立行政法人防災科学研究所	18,165千円	18,165千円	100.00%	0
独立行政法人日本原子力研究開発機構	64,944千円	64,944千円	100.00%	0
（日本原子力研究所、核燃料サイクル研究開発機構含む）	390,649千円	390,649千円	100.00%	0
"	17,903千円	企画競争	-	0
日本原子力発電株式会社	5,707千円	企画競争	-	0
有限会社超音波材料診断研究所	9,991千円	企画競争	-	0

合計 14,132,700千円

【備考】

1. 平成17年度に契約を行ったものを調査の対象とした。ただし、借入金、債券の償還等に係る支出や単価契約については17年度中の総支払額を記載している。
2. は、支出が18年度以降にわたるものである。
3. *は、契約金額に変更があったものである。

独立行政法人の整理合理化案様式

5. 特定事業執行型

(単位:千円)

法人名	原子力安全基盤機構	府省名	経済産業省
(その他型)			
事業類型	<input checked="" type="checkbox"/> 医療・福祉・検査・審査	<input type="checkbox"/> 製造・生産	<input type="checkbox"/> 共済・保険・労務提供等
事務・事業の名称	検査等業務		
事務・事業の内容	<p>・法令に基づく検査等業務 電気事業法及び核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づき原子炉施設及び原子力施設(以下「原子炉施設等」という。)に関する検査、確認等について、検査員の指定、検査要領書の策定等を標準処理期間内に適切に処理し、電気事業者の検査工程等に合わせ厳格に実施する。また、経済産業大臣の指示があった場合、立入検査を実施する。</p> <p>・検査、確認等あるいは立入検査完了後それぞれ速やかにその結果を経済産業大臣に報告する。(定期検査:16年度27件、17年度30件、18年度40件、安全管理審査:16年度25件、17年度30件、18年度40件)</p> <p>・検査員の研修等 検査等に係る人材に必要な専門知識・技能の習得、あるいは維持・向上等により原子力の安全を確保するため原子力安全・保安院と連携し、効果的な研修等を検査員に対して計画的に実施する。なお、業務従事時間の5%以上を研修受講に充てることとする。</p> <p>・新検査制度への対応 原子力安全・保安院が検査制度の見直しを進めていることに応じて、実施の一翼を担う機関として、新たな検査制度の導入に向け、検査体制の見直しを図るとともに、中長期的な視点に立った人材育成の強化及び職員の資質の向上等の取組を通じた検査の質の確保等により、新たな検査制度の導入後に機構が実施することとなる検査等業務を効率的かつ効果的に実施する。</p>		
国からの財政支出額(注1)	2,689,278	支出予算額(注1)	4,193,278
対19年度当初予算増減額	-46,993	対19年度当初予算増減額	-46,993
官民競争入札等()	検討	公共性、中立性を確保し、また、検査結果等に対する国民の信頼を得るためには、被受検者である事業者と利害関係の無い独立した組織が業務を担当することが必要であり、官民競争入札にはそぐわない。	
	理由	上述のとおり。	
受益者特定()	受益者特定及び対価収受の可否	検査等業務に関し受益者は事業者であり、法律に基づいた検査手数料を事業者より徴収している。	
	受益者負担金(算定方法、総計)	電気事業法及び原子炉規制法に基づく検査手数料を徴収している。 (総額 1,504,000千円)	
	運営コスト(内訳、総計)	支出予算額と同じ	
	受益者負担金 - 運営コスト	-2,689,278千円	
	見直し案	法律に基づき検査手数料を徴収しているところであり、コストの変動等に関しては必要に応じて見直すこととしている。	
他の法人との一体的実施()	一体的に実施する法人等	法律に基づき原子炉施設及び原子力施設に関する検査、確認等を実施している法人等は他にない。	
	内容	-	
	理由	-	
法人内での一体的実施()	同様の事務事業を実施している施設	なし	
	一体的実施の可否	-	
	内容	-	
	理由	-	

(注1) 機構役職員の人件費及び一般管理費を含む

独立行政法人の整理合理化案様式

5. 特定事業執行型

(単位:千円)

法人名	原子力安全基盤機構		府省名	経済産業省	
(その他型)					
事業類型	<input checked="" type="checkbox"/> 医療・福祉・検査・審査		<input type="checkbox"/> 製造・生産		<input type="checkbox"/> 共済・保険・労務提供等
事務・事業の名称	安全審査等関連業務				
事務・事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・安全審査等（法令に基づく許認可等）の支援 許認可申請等において、事業者が実施した解析の妥当性を確認するため、独自に整備した解析コード等を用いて解析・評価等を行う。また、事業者から原子力安全・保安院に提出される原子炉施設等の高経年化に関する技術評価等の妥当性を確認するための解析・評価等を行う。 ・事故・故障の対応 原子炉施設等で発生した事故・故障の原因の把握、影響拡大の可能性及び影響緩和措置の妥当性評価の支援を行う。さらに事業者から原子力安全・保安院への報告の妥当性を確認するための解析・評価等を実施する。また、原子力安全・保安院の進める原子炉施設等の事故・トラブルの再発防止対策のために取るべき措置の提言等の技術支援を行う。 ・中越沖地震等による原子力発電所のトラブル等を踏まえ、大臣指示に基づく耐震バックチェックを行う。 				
国からの財政支出額（注1）	16,876,046の内数（注2）		支出予算額（注1）		16,876,046の内数（注2）
対19年度当初予算増減額	566,761の内数（注3）		対19年度当初予算増減額		566,761の内数（注3）
官民競争入札等（ ）	検討	公共性、中立性を確保し、また安全審査等に対する国民の信頼を得るためには、専門知識を十分に有し、事業者と利害関係の無い独立した機関が業務を担当することが必要であり、官民競争入札にはそぐわない。			
	理由	上述のとおり。			
受益者特定（ ）	受益者特定及び対価收受の可否	受益者は、国 本業務は、国の責務の一環であり、対価の收受は困難			
	受益者負担金（算定方法、総計）	なし			
	運営コスト（内訳、総計）	支出予算額に同じ			
	受益者負担金・運営コスト	-16,876,046千円の内数（支出予算額）			
	見直し案	-			
他の法人との一体的実施（ ）	一体的に実施する法人等	原子力発電所等に対する国の安全規制への支援を目的とし、独自に整備した解析コード等を有して原子炉施設及び原子力施設等の許認可申請において解析評価を行うことのできる法人は他にはない。			
	内容	-			
	理由	-			
法人内での一体的実施（ ）	同様の事務事業を実施している施設	なし			
	一体的実施の可否	-			
	内容	-			
	理由	-			

(注1) 機構役職員の人件費及び一般管理費を含む

(注2) 研究開発型(5事業)及び審査等関連業務については、事務・事業ごとに算出することが難しいため、これらの合計を表示している。また、このうち、人件費・一般管理費については、全要求額を当該事業に係る役職員数の割合で案分したものである。

(注3) 全般に事務・事業の効率化を図り、財政支出額を削減しているが、新潟県中越沖地震に伴う原子炉施設等の耐震関連事業を大幅に拡充するため、全体としては、増額要求となっている。

独立行政法人の整理合理化案様式

5. 特定事業執行型

(単位:千円)

法人名	原子力安全基盤機構		府省名	経済産業省	
(その他型)					
事業類型	<input checked="" type="checkbox"/> 医療・福祉・検査・審査		<input type="checkbox"/> 製造・生産		<input type="checkbox"/> 共済・保険・労務提供等
事務・事業の名称	安全研究・安全情報関連業務(検査・審査等の基盤整備)				
事務・事業の内容	<p>原子炉施設及び原子力施設(核燃料サイクル施設及び廃棄物処分施設)の安全性及び核物質防護に係る審査・検査、安全規制や防災対策の高度化等に資するために以下の安全研究を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査におけるクロスチェック解析や事故・トラブル時の原因究明のための解析等を実施するために必要な解析コードの整備 ・審査、検査時の判断基準となる規格基準を策定するために必要なデータの取得等を目的とした試験・研究 ・リスク情報の活用等の安全規制や防災対策の高度化支援としての調査、解析・評価、試験・研究等 ・施設の運転状況、事故・トラブル情報、海外の規制動向等の原子力の安全確保に資するための情報収集・分析・評価 ・収集した情報、取得したデータ等のデータベース化 ・中越沖地震による原子力発電所のトラブル等を踏まえ、大臣指示に基づき海底活断層の調査等を行う。 				
国からの財政支出額(注1)	16,876,046の内数(注2)		支出予算額(注1)	16,876,046の内数(注2)	
対19年度当初予算増減額	566,761の内数(注3)		対19年度当初予算増減額	566,761の内数(注3)	
官民競争入札等()	検討	国民の生命・財産の安全を確保するために実施する原子炉施設等の審査・検査等を適切に実施するための事業であり、また、実施に当たっては原子力安全規制に係る高度な技術的専門性を必要とすることから、官民競争入札等には不適切。			
	理由	上述のとおり。			
受益者特定()	受益者特定及び対価収受の可否	受益者は国及び原子力安全基盤機構自身であり、対価の収受は困難			
	受益者負担金(算定方法、総計)	なし			
	運営コスト(内訳、総計)	支出予算額に同じ			
	受益者負担金-運営コスト	-16,876,046千円の内数(支出予算額)			
	見直し案	-			
他の法人との一体的実施()	一体的に実施する法人等	原子力発電所等に対する国の安全規制の支援を主目的とし、かつ自ら原子力の安全のための公的な検査・審査を行っている他の機関は無いことから、一体的な実施を行う法人等はない。			
	内容	-			
	理由	-			
法人内での一体的実施()	同様の事務事業を実施している施設	なし			
	一体的実施の可否	-			
	内容	-			
	理由	-			

(注1) 機構役職員の人件費及び一般管理費を含む

(注2) 安全研究・安全情報関連業務及び審査等関連業務については、同じ予算項目の中で実施している事業が多くあり、個別に算出することが難しいため、これらの合計を表示している。また、このうち、人件費・一般管理費については、全要求額を当該事業に係る役職員数の割合で案分したものである。

(注3) 全般に事務・事業の効率化を図り、財政支出額を削減しているが、新潟県中越沖地震に伴う原子炉施設等の耐震関連事業を大幅に拡充するため、全体としては、増額要求となっている。

独立行政法人の整理合理化案様式

5. 特定事業執行型

(単位:千円)

法人名	原子力安全基盤機構		府省名	経済産業省
(情報発信・展示・普及・助言等型)				
事務・事業の名称	防災関連業務			
事務・事業の内容	<p>原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む）及び武力攻撃原子力災害の発生に備えるとともに、発生した場合には、法令及び原子力安全・保安院の指示に基づき、原子力防災に係る業務を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国、地方自治体及び原子力事業者等が毎年度実施する原子力防災訓練に関し、基礎資料の整備、訓練進行計画や訓練シナリオの作成、訓練結果のとりまとめ等の支援 ・武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき国及び地方自治体と協力し、国民の保護のための措置についての訓練への参加及び支援を実施 ・国、地方自治体、原子力事業者等及び関係機関の防災関係者に原子力防災に関する研修及び緊急事態応急対策拠点施設（オフサイトセンター）を活用した習熟訓練を実施 ・オフサイトセンター、経済産業省庁舎、地方自治体庁舎等に設置した原子力防災設備を緊急時に迅速かつ確に使用できるよう、近年の高度化しているシステム環境、通信環境に合わせた施設、設備へ更新を図るとともに、その維持管理、設備改善等を実施 ・中越沖地震等による原子力発電所のトラブル等を踏まえ、防災支援設備の機能強化を図る。 			
国からの財政支出額（注1）	4,993,012	支出予算額（注1）	4,993,012	
対19年度当初予算増減額	1,658,593	対19年度当初予算増減額	1,658,593	
官民競争入札等（ ）	検討	原子力防災業務については、原子力災害の発生への備え又は実際に発生した場合の対応に対する国民・立地自治体の信頼を確保する上で、国が直接又は防災に関して国と情報を共有する公的機関が実施する必要がある。また、国の安全に関わる危機管理業務であることから、情報管理の面で民間に委ねることが難しい。従って、本業務は官民競争入札の対象としてはそぐわない。		
	理由	上述のとおり。		
受益者特定（ ）	受益者特定及び対価収受の可否	受益者は国民、地方公共団体（県、市町村）及び国。本業務は、国（又は公共機関）の責務であるため、対価の収受は困難。		
	受益者負担金（算定方法、総計）	当該事業に係る受益者負担金はないが、各オフサイトセンターを利用する場合には、オフサイトセンター自体のインフラ費用（光熱費等）は、全て受益者である地方公共団体が支払っている。		
	運営コスト（内訳、総計）	支出予算額と同じ		
	受益者負担金 - 運営コスト	-4,993,012千円（支出予算額）		
見直し案	訓練シナリオのデータベース化及びその活用を推進することにより、これまで各訓練の実施毎に作成していたシナリオ作成費用の縮減を図る。オフサイトセンター設備の維持管理に関しては設備故障データベースを活用することによる予防保全にて緊急修理を回避し、維持管理費を削減する。また、他法人においても実施していた原子力防災研修を当機構に一元化し、研修にかかる費用削減を図った。			
他の法人との一体的実施（ ）	一体的に実施する法人等	原子力災害特別措置法、国民保護法に基づき原子力発電所を対象とした国の原子力防災訓練の支援及び国が指定する緊急時拠点施設（オフサイトセンター）の維持管理を実施している法人は他にない。また、昨年度までオフサイトセンターを活用した習熟訓練は、独立行政法人日本原子力研究開発機構と当機構が分担して実施していたが、平成19年度からは、当機構への一元化を実施したため、現状では一体化する法人等はない。		
	内容	-		
	理由	-		
法人内での一体的実施（ ）	同様の事務事業を実施している施設	なし		
	一体的実施の可否	-		
	内容	-		
	理由	-		
事業効果（事前、事後）（ ）	実施状況	総合防災訓練、地方自治体防災訓練、原子力防災研修の実施後には、参加者全員に対してアンケートを実施している。オフサイトセンターに整備する通信及び情報機器インフラの整備については、原子力防災システムの最適化計画を策定中である。		
	見直し案	アンケートの設問内容を、より実効性ある設問に改良する。原子力防災システムの最適化計画が策定された際には、改善点等があれば整備計画の見直しを図る。		
	公表状況・公表方法	総合防災訓練の実施報告書は、原子力安全・保安院に提出すると共に、当機構のホームページにて公開している。原子力防災研修報告書は平成19年度より当機構の活動報告として報告書を公開される予定。原子力防災システムの最適化計画を策定後、当機構のホームページにて公表する。		
	見直し案	総合防災訓練の報告書は、必ずしも実施後速やかに公表されていないため、タイムリーな公表を図る。		

(注1) 機構役員員の人件費及び一般管理費を含む

独立行政法人の整理合理化案様式

2. 助成事業等執行型

(単位:千円)

法人名	原子力安全基盤機構	府省名	経済産業省
(国際業務)			
事務・事業の名称	国際業務		
事務・事業の内容	国際条約(原子力安全条約、放射性廃棄物安全条約)等の義務遂行に係る国の支援 近隣アジア諸国の原子力安全確保に係る技術協力 二国間・多国間の国際協力枠組を踏まえた諸外国・国際機関との原子力安全情報の収集・発信等		
国からの財政支出額(注1)	264,955	支出予算額(注1)	264,955
対19年度当初予算増減額	-23,520	対19年度当初予算増減額	-23,520
事業の廃止・縮小とトータルコストの最小化への見直し	事業の廃止・縮小 歳出削減の観点や国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地を踏まえた、事務・事業の廃止、縮小の検討	原子力政策大綱に基づき、国際的な原子力安全及び安全規制の維持・向上を進めることは、国及び公的機関の公共的な使命である。国際上の義務の履行を含めた国際協力及び国際的な情報の収集・発信を積極的に進めるつつ、国内外の原子力安全を巡る状況の変化を踏まえ業務の重点化を図っていく。なお、事業については、国の政策と十分連携を図りつつ、機構において緊急性、必要性、重要性等について適宜評価を実施している。	
	理由	原子力安全条約、放射性廃棄物条約、(国際)原子力安全基準などに象徴されるように、原子力安全は国際的な枠組みの中に位置付けられるものであり、我が国も国際的に相応の責務を果たすとともに諸外国との原子力安全技術交流を積極的に進める必要がある。また、ひとたび大きな事故が起これば、その影響は国境を越えて他国に及ぶ可能性があることを踏まえ、二国間・多国間の国際協力を通じ原子力利用を進める近隣アジア諸国の原子力安全レベルの向上に取り組むほか、原子力安全に係る情報を海外に向け積極的に発信していく必要がある(事例:中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所トラブルの正確な情報の発信等による国際的な風評被害の防止)。	
	欠損金が発生しうる場合の仕組の概要	本業務の実施において欠損金を生ずることは無い。	
	繰越欠損金の額(H18年度末)	-	
	発生理由(H18年度)	-	
	発生した場合の処理方針	-	
	繰越欠損金の推移	-	
見直し案	-		
成果・効果を最大化しつつ将来見込まれる財政負担を含めたトータルコストを最小化するための見直し			
事業効果(事前、事後)	実施状況	現在、中国、ベトナム、インドネシア等の原子力安全規制に関わる行政官育成のための研修支援教育を実施する中で、研修後に実施するアンケートにおいて理解度の確認を実施し、理解の大小に応じて各々の国への研修実施頻度の変更を実施している。なお、中華人民共和国については非常に安全規制に係る理解が深まっており、政府レベルで高い評価を受けている。	
	見直し案	アンケート結果を活用し、より効果的な研修内容の検討を実施するとともに、選択的に重点指向に努める。	
	公表状況・公表方法	事業報告書の公開、機構HP・年報・広報誌等で紹介。顕著な成果は学会等に発表(原子力安全条約、放射性廃棄物安全条約での成果については原子力学会誌、原子力学会で発表済)	
	見直し案	事業成果について、可能な限り対外発表を積極的に展開(二国間、多国間での協力、アジア地域への協力等)	
随契に関する見直し方針()	随契に関しては、他に代替契約先の無い案件(必要な設備・能力を有する機関が一社のみ)に限定している。		
一般管理費の削減目標()	運営費交付金予算ベースで、機構全体として年度平均約3.0%の削減を行う。		
業務費の削減目標()	事業の実施に真に必要な経費を業務費としている。		

(注1) 機構役員の人件費及び一般管理費を含む